

令和6年度

新宮市一般会計及び特別会計
決算審査意見書

新宮市監査委員

目 次

【1】 審査の対象	1
【2】 審査の期間	1
【3】 審査の方法	1
【4】 審査の結果	1
【5】 審査の概要	1
1. 総説	2～4
2. 一般会計	5
(1) 概況	5
(2) 歳入について	5～14
(3) 歳出について	15～22
3. 特別会計	23
(1) 決算収支状況	23
(2) 国民健康保険特別会計（事業勘定）	23～25
(3) 国民健康保険特別会計（直診勘定）	25～26
(4) 後期高齢者医療特別会計	26～27
(5) 介護保険特別会計	27～28
(6) と畜場特別会計	29
(7) 駐車場事業特別会計	30
(8) 住宅資金貸付事業特別会計	31
(9) 蜂伏団地共同汚水処理施設事業特別会計	32
(10) 土地取得特別会計	33
4. 財産に関する調書	34～36
むすび	37～38
資 料	39～57

凡 例

1. 金額は、原則として円単位で表示した。
2. 比率(%)は、小数点以下第3位を四捨五入の上表示した。
そのため、構成比については、合計数値が一致しない場合がある。
3. 単位未満の数値は、0又は0.0と表示した。

令和6年度新宮市一般会計及び特別会計決算審査意見書

【1】審査の対象

(1) 一般会計及び特別会計

令和6年度	新宮市	一 般 会 計	歳入歳出決算
〃	〃	国民健康保険特別会計（事業・直営診療施設勘定）	〃
〃	〃	後期高齢者医療特別会計	〃
〃	〃	介護保険特別会計	〃
〃	〃	と畜場特別会計	〃
〃	〃	駐車場事業特別会計	〃
〃	〃	住宅資金貸付事業特別会計	〃
〃	〃	蜂伏団地共同汚水処理施設事業特別会計	〃
〃	〃	土地取得特別会計	〃

各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、及び一般会計に係る財産に関する調書

【2】審査の期間

令和7年6月2日から令和7年8月6日まで

【3】審査の方法

各会計歳入歳出決算、その他政令で定められた書類について、関係諸帳簿、証書類と照合し、計数の正確性、予算の執行状況の適否等について審査した。

【4】審査の結果

審査の対象となった決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であり、予算執行についてもおおむね適正であった。また、各会計の収支差引額、基金の額について、預金証書等により現金の保管状況を確認したところ正確であり、本年度の決算を適正に表示しているものと認められた。

【5】審査の概要

別頁のとおりである。

1. 総説

(1) 決算規模

総計（一般会計＋特別会計）決算状況

（単位：円、％）

区 分		決 算 額				対前年度比較	
		令和6年度	構成比率	令和5年度	構成比率	増 減	率
歳 入	一般会計	21,211,843,519	70.58	20,802,593,899	70.50	409,249,620	1.97
	特別会計	8,842,436,468	29.42	8,704,626,996	29.50	137,809,472	1.58
	総 計	30,054,279,987	100.00	29,507,220,895	100.00	547,059,092	1.85
歳 出	一般会計	19,683,028,440	69.75	19,533,157,884	69.83	149,870,556	0.77
	特別会計	8,537,299,605	30.25	8,438,480,425	30.17	98,819,180	1.17
	総 計	28,220,328,045	100.00	27,971,638,309	100.00	248,689,736	0.89
差引残額	一般会計	1,528,815,079		1,269,436,015		259,379,064	20.43
	特別会計	305,136,863		266,146,571		38,990,292	14.65
	総 計	1,833,951,942		1,535,582,586		298,369,356	19.43

令和6年度一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入300億5,427万9,987円、歳出282億2,032万8,045円、差引残額18億3,395万1,942円の形式収支となっている。

決算規模を前年度と比較すると、歳入において、5億4,705万9,092円（1.85％）の増加、歳出において2億4,868万9,736円（0.89％）の増加となっている。

(2) 財政収支の状況

一般会計と特別会計との間の繰入金、繰出金の重複額16億2,485万9,110円を控除した単年度の純計決算額は次表のとおりで、前年度と比較すると、歳入で4億9,507万4,397円（1.77％）の増加、歳出で1億9,670万5,041円（0.75％）増加し、差引純計は、18億3,395万1,942円で、前年度比2億9,836万9,356円（19.43％）の増加となっている。

単年度純計決算状況

（単位：円、％）

区 分		決 算 額				対前年度比較	
		令和6年度	構成比率	令和5年度	構成比率	増 減 額	増減率
歳 入	一般会計	21,168,416,774	74.46	20,760,621,993	74.32	407,794,781	1.96
	特別会計	7,261,004,103	25.54	7,173,724,487	25.68	87,279,616	1.22
	総 計	28,429,420,877	100.00	27,934,346,480	100.00	495,074,397	1.77
歳 出	一般会計	18,101,596,075	68.06	18,002,255,375	68.19	99,340,700	0.55
	特別会計	8,493,872,860	31.94	8,396,508,519	31.81	97,364,341	1.16
	総 計	26,595,468,935	100.00	26,398,763,894	100.00	196,705,041	0.75
差引純計	一般会計	3,066,820,699		2,758,366,618		308,454,081	11.18
	特別会計	△1,232,868,757		△1,222,784,032		△10,084,725	△0.82
	総 計	1,833,951,942		1,535,582,586		298,369,356	19.43

(3) 財政指数の状況

普通会計における財政指数の状況は、次表のとおりである。

普通会計財政指数

区分	6年度	5年度	4年度	説明
財政力指数	0.361	0.358	0.361	財政力を判断する指標で、1に近く、1を超えるほど財源に余裕があるとされている。
実質収支比率	15.32%	13.41%	15.66%	実質収支の水準を表す指標で、3～5%程度が望ましい。
経常収支比率	98.3%	97.4%	95.1%	財政構造の弾力性を判断する比率で、おおむね70～80%が標準とされ、それ以下が通常望ましい。
公債費比率	5.3%	6.9%	7.1%	10%以内であれば、財政の弾力性を阻害することはないとされている。
起債制限比率	6.0%	7.1%	7.8%	14%以上になると、特に地方債の借入に注意する必要があるとされ、20%以上で、起債の許可が一部制限される。
公債費負担比率	16.5%	16.9%	20.6%	財政運営上15%を超えると警戒が必要であり、20%を超えると危険であるとされている。
義務的経費比率	51.68%	46.23%	50.18%	$\frac{\text{義務的経費（人件費＋扶助費＋公債費）}}{\text{歳出総額}} \times 100$
実質公債費比率	10.8%	11.8%	12.5%	18%以上は、地方債の発行に許可が必要となり、25%以上は一部の単独事業に係る地方債が制限され、35%以上は災害関係を除く一般公共事業債などの補助事業に関する起債も制限される

(注)

1. 新宮市の普通会計とは、一般会計に住宅資金貸付事業、蜂伏団地共同汚水処理施設事業、土地取得の各特別会計の一部を加えたものである。

$$2. \text{ 財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (3 \text{ ヶ年平均値})$$

$$3. \text{ 実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額含む）}} \times 100$$

$$4. \text{ 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額＋減税補てん債＋臨時財政対策債}} \times 100$$

$$5. \text{ 公債費比率} = \frac{\text{公債償還の一般財源(A)－災害復旧等にかかる基準財政需要額(B)}}{\text{標準財政規模(C)＋臨時財政対策債発行可能額(D)－災害復旧等にかかる基準財政需要額(B)}} \times 100$$

$$6. \text{ 起債制限比率} = \frac{\text{(A)＋(B)－事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費}}{\text{(C)＋(D)－(B)－事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費}} \times 100 \quad (3 \text{ ヶ年平均値})$$

$$7. \text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

$$8. \text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{地方債の元利償還金に準ずるもの}) - ((E) + (F))}{(C) + (D) - (F)} \times 100$$

(E) 元利償還金または準元利償還金に充てられる特定財源

(F) 地方債に係る元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財源需要額に算入された額及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額

(4) 性質別決算状況

普通会計における歳出決算額を性質別に分類すると、次表のとおりである。

普通会計性質別決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較		
	支出済額 (A)	構成 比率	支出済額 (B)	構成 比率	増 減 額 (C) (A-B)	率 (C/B)	
1 人 件 費 (a)	3,355,742	17.08	2,856,157	14.73	499,585	17.49	
2 物 件 費	2,487,565	12.66	2,411,962	12.44	75,603	3.13	
3 維 持 補 修 費	132,885	0.68	143,230	0.74	△ 10,345	△ 7.22	
4 扶 助 費	4,350,780	22.14	3,677,001	18.96	673,779	18.32	
5 補 助 費 等	1,885,852	9.60	2,742,314	14.14	△ 856,462	△ 31.23	
6 公 債 費	2,477,543	12.61	2,506,661	12.93	△ 29,118	△ 1.16	
7 積 立 金	931,639	4.74	1,156,860	5.97	△ 225,221	△ 19.47	
8 貸 付 金	0	0.00	0	0.00	0	-	
9 繰 出 金	1,623,875	8.27	1,571,525	8.10	52,350	3.33	
小 計	17,245,881	87.78	17,065,710	88.01	180,171	1.06	
投 資 的 経 費	うち人件費 (b)	178,060	0.91	149,782	0.77	28,278	18.88
	普通建設事業費	2,321,107	11.81	2,160,395	11.14	160,712	7.44
	うち単独事業費	1,061,425	5.40	782,688	4.04	278,737	35.61
	災害復旧事業費	80,199	0.41	165,092	0.85	△ 84,893	△ 51.42
小 計	2,401,306	12.22	2,325,487	11.99	75,819	3.26	
歳 出	うち人件費 (a)+(b)	3,533,802	17.99	3,005,939	15.50	527,863	17.56
	合 計	19,647,187	100.00	19,391,197	100.00	255,990	1.32

2. 一般会計

(1) 概況

予 算 現 額	212 億 7,261 万 2,174 円
歳 入 総 額	212 億 1,184 万 3,519 円
歳 出 総 額	196 億 8,302 万 8,440 円
歳入歳出差引残額（形式収支）	15 億 2,881 万 5,079 円

歳入総額212億1,184万3,519円から歳出総額196億8,302万8,440円を差引いた15億2,881万5,079円が翌年度へ繰越されている。

年度別決算状況（一般会計）

（単位：円、％）

区 分	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引残額
	金 額	対前年度 増減額	増減率	金 額	対前年度 増減額	増減率	
令和6年度	21,211,843,519	409,249,620	1.97	19,683,028,440	149,870,556	0.77	1,528,815,079
令和5年度	20,802,593,899	278,481,619	1.36	19,533,157,884	493,591,632	2.59	1,269,436,015
令和4年度	20,524,112,280	△ 3,210,568,733	△ 13.53	19,039,566,252	△ 3,189,206,352	△ 14.35	1,484,546,028

最近3か年の一般会計における決算額は上表のとおりで、前年度に比べ、歳入で4億924万9,620円（1.97%）、歳出で1億4,987万556円（0.77%）それぞれ増額となっている。

(2) 歳入について

ア 概況

歳入決算状況

（単位：円、％、ポイント）

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減	増減率
予算現額 (A)	21,272,612,174	21,243,389,875	29,222,299	0.14
調定額 (B)	21,494,009,449	21,086,963,870	407,045,579	1.93
収入済額 (C)	21,211,843,519	20,802,593,899	409,249,620	1.97
不納欠損額	7,947,458	15,032,749	△ 7,085,291	△ 47.13
収入未済額	274,218,472	269,337,222	4,881,250	1.81
予算執行率 (C/A)	99.71	97.93	1.78	
収納率 (C/B)	98.69	98.65	0.04	

予算現額212億7,261万2,174円に対し、調定額は214億9,400万9,449円、収入済額は212億1,184万3,519円（予算執行率99.71%、収納率98.69%）である。不納欠損額は、前年度に比べ708万5,291円（47.13%）減の794万7,458円、収入未済額は、前年度に比べ488万1,250円（1.81%）増の2億7,421万8,472円となっている。

なお、款別歳入決算状況は次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分 款	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	率
市 税	3,207,240,668	15.12	3,260,673,134	15.67	△ 53,432,466	△ 1.64
地 方 譲 与 税	192,963,612	0.91	164,117,611	0.79	28,846,001	17.58
利 子 割 交 付 金	1,792,000	0.01	1,389,000	0.01	403,000	29.01
配 当 割 交 付 金	42,116,000	0.20	27,712,000	0.13	14,404,000	51.98
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	49,547,000	0.23	27,745,000	0.13	21,802,000	78.58
法 人 事 業 税 交 付 金	58,398,000	0.28	51,731,000	0.25	6,667,000	12.89
地 方 消 費 税 交 付 金	731,730,000	3.45	694,030,000	3.34	37,700,000	5.43
環 境 性 能 割 交 付 金	11,301,000	0.05	12,160,223	0.06	△ 859,223	△ 7.07
地 方 特 例 交 付 金	118,147,000	0.56	18,245,000	0.09	99,902,000	547.56
地 方 交 付 税	7,307,361,000	34.45	7,031,938,000	33.80	275,423,000	3.92
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,032,000	0.01	2,162,000	0.01	△ 130,000	△ 6.01
分 担 金 及 び 負 担 金	27,304,185	0.13	31,676,423	0.15	△ 4,372,238	△ 13.80
使 用 料 及 び 手 数 料	218,423,291	1.03	238,326,036	1.15	△ 19,902,745	△ 8.35
国 庫 支 出 金	3,498,432,889	16.49	3,666,623,339	17.63	△ 168,190,450	△ 4.59
県 支 出 金	1,182,629,879	5.58	1,106,935,010	5.32	75,694,869	6.84
財 産 収 入	119,913,208	0.57	96,220,754	0.46	23,692,454	24.62
寄 附 金	293,237,518	1.38	241,769,798	1.16	51,467,720	21.29
繰 入 金	866,834,262	4.09	416,177,906	2.00	450,656,356	108.28
繰 越 金	1,269,436,015	5.98	1,484,546,028	7.14	△ 215,110,013	△ 14.49
諸 収 入	436,003,992	2.06	640,615,637	3.08	△ 204,611,645	△ 31.94
市 債	1,577,000,000	7.43	1,587,800,000	7.63	△ 10,800,000	△ 0.68
計	21,211,843,519	100.00	20,802,593,899	100.00	409,249,620	1.97

款別の収入済額の主なものは、地方交付税 73 億 736 万 1 千円、国庫支出金 34 億 9,843 万 2,889 円、市税 32 億 724 万 668 円、市債 15 億 7,700 万円、繰越金 12 億 6,943 万 6,015 円、県支出金 11 億 8,262 万 9,879 円で全体の 85.06%を占めている。前年度と比較すると、全体で 1.97%、4 億 924 万 9,620 円増加している。

イ 決算額の財源別構成

収入済額 212 億 1,184 万 3,519 円のうち、市税、繰越金等の自主財源は 64 億 3,839 万 3,139 円である。また、地方交付税、国庫支出金等の依存財源は 147 億 7,345 万 380 円である。この結果、自主財源が収入済額に占める割合は 30.35%となっており、その割合は、前年度より 0.44 ポイント減少している。

自主財源・依存財源調（一般会計）

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
自主財源	6,438,393,139	30.35	6,410,005,716	30.81	28,387,423	0.44
依存財源	14,773,450,380	69.65	14,392,588,183	69.19	380,862,197	2.65
計	21,211,843,519	100.00	20,802,593,899	100.00	409,249,620	1.97

ウ 款別決算状況

第1款 市 税

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予 算 執行率 (C/A)	徴収率 (C/B)
市民税		1,155,641,000	1,367,324,308	1,331,646,258	1,902,363	33,775,687	115.23	97.39
内 訳	個人	957,795,000	1,121,014,484	1,088,596,410	1,653,621	30,764,453	113.66	97.11
	法人	197,846,000	246,309,824	243,049,848	248,742	3,011,234	122.85	98.68
固定資産税		1,433,878,000	1,684,647,849	1,530,079,476	1,473,100	153,095,273	106.71	90.82
内 訳	固定資産税	1,416,763,000	1,667,534,849	1,512,966,476	1,473,100	153,095,273	106.79	90.73
	国有資産等 所在市町村 交付金及び納付金	17,115,000	17,113,000	17,113,000	0	0	99.99	100.00
軽自動車税		110,679,000	115,716,004	110,864,103	363,584	4,488,317	100.17	95.81
内 訳	環境性能割	10,927,000	7,526,100	7,526,100	0	0	68.88	100.00
	種別割	99,752,000	108,189,904	103,338,003	363,584	4,488,317	103.59	95.52
市たばこ税		226,467,000	230,096,456	230,096,456	0	0	101.60	100.00
入湯税		4,972,000	4,554,375	4,554,375	0	0	91.60	100.00
計		2,931,637,000	3,402,338,992	3,207,240,668	3,739,047	191,359,277	109.40	94.27
令和5年度		3,020,209,000	3,451,774,135	3,260,673,134	5,899,689	185,201,312	107.96	94.46
比較	増減	△ 88,572,000	△ 49,435,143	△ 53,432,466	△ 2,160,642	6,157,965	1.44	△ 0.19
	増減率	△ 2.93	△ 1.43	△ 1.64	△ 36.62	3.33		

市税の収入済額は 32 億 724 万 668 円で、徴収率は 94.27%である。

市税収入を税目別にみた主なものは、固定資産税 15 億 1,296 万 6,476 円、市民税（個人）10 億 8,859 万 6,410 円、市民税（法人）2 億 4,304 万 9,848 円、市たばこ税 2 億 3,009 万 6,456 円である。

収入未済額は 1 億 9,135 万 9,277 円で、その内訳は、固定資産税 1 億 5,309 万 5,273 円、市民税（個人）3,076 万 4,453 円、軽自動車税 448 万 8,317 円、市民税（法人）301 万 1,234 円である。

市 税 収 入 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和6年度			令和5年度			対前年度比較			
	収入済額(A)	構成比率	徴収率	収入済額(B)	構成比率	徴収率	増減額(C)(A-B)	増減率(C/B)	徴収率比較	
市 民 税	1,331,646,258	41.52	97.39	1,361,549,880	41.76	97.24	△ 29,903,622	△ 2.20	0.15	
内 訳	個 人	1,088,596,410	33.94	97.11	1,167,920,130	35.82	97.07	△ 79,323,720	△ 6.79	0.04
	法 人	243,049,848	7.58	98.68	193,629,750	5.94	98.32	49,420,098	25.52	0.36
固 定 資 産 税	1,530,079,476	47.71	90.82	1,545,955,812	47.41	91.29	△ 15,876,336	△ 1.03	△ 0.47	
内 訳	固 定 資 産 税	1,512,966,476	47.17	90.73	1,528,573,712	46.88	91.20	△ 15,607,236	△ 1.02	△ 0.47
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	17,113,000	0.53	100.00	17,382,100	0.53	100.00	△ 269,100	△ 1.55	0.00
軽自動車税	110,864,103	3.46	95.81	107,795,962	3.31	95.56	3,068,141	2.85	0.25	
内 訳	環 境 性 能 割	7,526,100	0.23	100.00	5,190,200	0.16	100.00	2,335,900	45.01	0.00
	種 別 割	103,338,003	3.22	95.52	102,605,762	3.15	95.35	732,241	0.71	0.17
市たばこ税	230,096,456	7.17	100.00	240,218,680	7.37	100.00	△ 10,122,224	△ 4.21	0.00	
入湯税	4,554,375	0.14	100.00	5,152,800	0.16	100.00	△ 598,425	△ 11.61	0.00	
計	3,207,240,668	100.00	94.27	3,260,673,134	100.00	94.46	△ 53,432,466	△ 1.64	△ 0.19	

市税収入状況を前年度と比較すると、市税全体で 5,343 万 2,466 円 (1.64%) 減少している。減少したものは主に、市民税(個人)で 7,932 万 3,720 円 (6.79%)、固定資産税で 1,560 万 7,236 円 (1.02%)、市たばこ税で 1,012 万 2,224 円 (4.21%) である。一方で、市民税(法人)で 4,942 万 98 円 (25.52%) が主な増加となっている。

市 税 不 納 欠 損 処 分 の 状 況

(単位：件、円)

区 分	消滅時効		執行停止		合 計		令和5年度		令和4年度		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
市 民 税	96	1,464,699	25	437,664	121	1,902,363	165	3,508,912	141	4,700,577	
内 訳	個 人	91	1,215,957	25	437,664	116	1,653,621	160	3,203,904	127	3,037,477
	法 人	5	248,742	0	0	5	248,742	5	305,008	14	1,663,100
固 定 資 産 税	209	1,078,600	78	394,500	287	1,473,100	358	1,922,383	309	5,833,406	
軽自動車税	34	221,284	22	142,300	56	363,584	70	468,394	131	605,195	
計	339	2,764,583	125	974,464	464	3,739,047	593	5,899,689	581	11,139,178	

市税の不納欠損処分の状況は、前年度に比べ件数は 129 件 (21.75%) 減少の 464 件で、金額は 216 万 642 円 (36.62%) 減少の 373 万 9,047 円となっている。

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	令和5年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
地方揮発油譲与税		23,000,000	20,515,000	20,515,000	20,907,000	△ 392,000	△ 1.87
自動車重量譲与税		61,000,000	62,784,000	62,784,000	63,030,000	△ 246,000	△ 0.39
森林環境譲与税		91,387,000	102,872,000	102,872,000	74,466,000	28,406,000	38.15
特別とん譲与税		6,000,000	6,792,612	6,792,612	5,714,611	1,078,001	18.86
計		181,387,000	192,963,612	192,963,612	164,117,611	28,846,001	17.58

地方譲与税の収入済額は1億9,296万3,612円で、前年度と比較すると2,884万6,001円(17.58%)増加している。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	令和5年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
利子割交付金		2,000,000	1,792,000	1,792,000	1,389,000	403,000	29.01

利子割交付金の収入済額は179万2千円で、前年度と比較すると40万3千円(29.01%)増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	令和5年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
配当割交付金		20,000,000	42,116,000	42,116,000	27,712,000	14,404,000	51.98

配当割交付金の収入済額は4,211万6千円で、前年度と比較すると1,440万4千円(51.98%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	令和5年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
株式等譲渡所得割交付金		18,000,000	49,547,000	49,547,000	27,745,000	21,802,000	78.58

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は4,954万7千円で、前年度と比較すると2,180万2千円(78.58%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	令和5年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
法人事業税交付金		58,000,000	58,398,000	58,398,000	51,731,000	6,667,000	12.89

法人事業税交付金の収入済額は5,839万円8千円で、前年度と比較すると666万7千円(12.89%)減少している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	令和5年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
地方消費税交付金		700,000,000	731,730,000	731,730,000	694,030,000	37,700,000	5.43

地方消費税交付金の収入済額は7億3,173万円で、前年度と比較すると3,770万円(5.43%)増加している。

第8款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	令和5年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
環境性能割交付金		9,700,000	11,301,000	11,301,000	12,160,223	△859,223	△7.07

環境性能割交付金の収入済額は1,130万1千円で、前年度と比較すると85万9,223円(7.07%)減少している。

第9款 地方特例交付金

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	令和5年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
地方特例交付金		120,000,000	117,867,000	117,867,000	17,918,000	99,949,000	557.81
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		0	280,000	280,000	327,000	△47,000	△14.37
計		120,000,000	118,147,000	118,147,000	18,245,000	99,902,000	547.56

地方特例交付金の収入済額は1億1,814万7千円で、前年度と比較すると9,990万2千円(547.56%)増加している。

第10款 地方交付税

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	令和5年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
地方交付税		6,991,755,000	7,307,361,000	7,307,361,000	7,031,938,000	275,423,000	3.92

地方交付税の収入済額は73億736万1千円で、前年度と比較すると2億7,542万3千円(3.92%)増加している。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	令和5年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
交通安全対策特別交付金		2,600,000	2,032,000	2,032,000	2,162,000	△130,000	△6.01

交通安全対策特別交付金の収入済額は203万2千円で、前年度と比較すると13万円(6.01%)減少している。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	令和5年度収入済額	対前年度比較	
								増減額	率
負担金		29,694,000	27,656,385	27,287,185	154,200	215,000	31,676,423	△4,389,238	△13.86
分担金		0	17,000	17,000	0	0	0	17,000	皆増
計		29,694,000	27,673,385	27,304,185	154,200	215,000	31,676,423	△4,372,238	△13.80

分担金及び負担金の収入済額は2,730万4,185円で、前年度と比較すると437万2,238円(13.80%)減少している。

また、収入未済額は21万5千円で、保育所利用者負担金である。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	令和5年度収入済額	対前年度比較	
								増減額	率
使用料		152,580,000	215,497,445	145,831,090	0	69,666,355	161,059,798	△15,228,708	△9.46
手数料		78,408,000	72,750,331	72,592,201	0	158,130	77,266,238	△4,674,037	△6.05
計		230,988,000	288,247,776	218,423,291	0	69,824,485	238,326,036	△19,902,745	△8.35

使用料及び手数料の収入済額は2億1,842万3,291円で、前年度と比較すると1,990万2,745円(8.35%)減少している。

内訳を見てみると、使用料の収入済額は1億4,583万1,090円で、前年度比較1,522万8,708円(9.46%)減少している。手数料の収入済額は7,259万2,201円で、前年度比較467万4,037円(6.05%)減少している。

収入未済額は前年度に比べ104万4,760円(1.47%)減少し、6,982万4,485円となっている。収入未済の主なものは、住宅使用料6,877万5,820円である。

市営住宅使用料の収納状況は次表のとおりで、今年度の収入済額は6,693万2,600円で、収入未済額は6,877万5,820円である。収入未済額は前年度と比較して106万9,800円の減少となっている。

市営住宅使用料収納状況

(単位：円、件、%、ポイント)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額	徴収率	
			件数	金額			
令和6年度	現年度分	66,353,000	63,021,400	0	0	3,331,600	94.98
	滞納繰越分	69,355,420	3,911,200	0	0	65,444,220	5.64
	計	135,708,420	66,932,600	0	0	68,775,820	49.32
令和5年度	現年度分	68,396,400	66,426,700	0	0	1,969,700	97.12
	滞納繰越分	79,472,920	5,403,300	297	6,193,700	67,875,920	6.80
	計	147,869,320	71,830,000	297	6,193,700	69,845,620	48.58
対前年度増減	現年度分	△2,043,400	△3,405,300	0	0	1,361,900	△2.14
	滞納繰越分	△10,117,500	△1,492,100	△297	△6,193,700	△2,431,700	△1.16
	計	△12,160,900	△4,897,400	△297	△6,193,700	△1,069,800	0.74

第14款 国庫支出金

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	令和5年度 収入済額	対前年度比較	
							増減額	率
国庫負担金	2,342,904,000	2,278,395,168	2,278,395,168	0	0	2,173,417,705	104,977,463	4.83
国庫補助金	1,403,555,000	1,203,480,757	1,203,480,757	0	0	1,476,693,344	△ 273,212,587	△ 18.50
委託金	18,010,000	16,556,964	16,556,964	0	0	16,512,290	44,674	0.27
計	3,764,469,000	3,498,432,889	3,498,432,889	0	0	3,666,623,339	△ 168,190,450	△ 4.59

国庫支出金の収入済額は34億9,843万2,889円で、前年度と比べると1億6,819万450円(4.59%)減少している。

内訳を見てみると、国庫負担金の収入済額は22億7,839万5,168円で、前年度と比較すると1億497万7,463円(4.83%)増加している。増加の主なものは、民生費国庫負担金の生活保護費負担金で1億2,774万9,573円(17.64%)増加している。また、国庫補助金の収入済額は12億348万757円で、前年度と比較すると2億7,321万2,587円(18.50%)減少している。減少の主なものは、総務費国庫補助金の2億4,234万7,481円(41.62%)、衛生費国庫補助金3,769万3千円(55.77%)である。なお、委託金の収入済額は1,655万6,964円で、前年度と比較すると4万4,674円(0.27%)の増加となっている。

第15款 県支出金

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	令和5年度 収入済額	対前年度比較	
							増減額	率
県負担金	828,563,000	779,304,215	779,304,215	0	0	747,817,677	31,486,538	4.21
県補助金	384,953,000	337,045,793	337,045,793	0	0	293,229,892	43,815,901	14.94
委託金	65,043,000	66,279,871	66,279,871	0	0	65,887,441	392,430	0.60
計	1,278,559,000	1,182,629,879	1,182,629,879	0	0	1,106,935,010	75,694,869	6.84

県支出金の収入済額は11億8,262万9,879円で、前年度と比較すると7,569万4,869円(6.84%)増加している。

内訳を見てみると、県負担金の収入済額は7億7,930万4,215円で、前年度と比較すると3,148万6,538円(4.21%)増加している。増加の主なものは、民生費県負担金で1,991万5,538円(2.68%)である。

また、県補助金の収入済額は3億3,704万5,793円で、前年度と比較すると4,381万5,901円(14.94%)増加している。増加の主なものは、農林水産業費県補助金の2,463万6,138円(49.25%)である。なお、委託金の収入済額は6,627万9,871円で、前年度と比較すると39万2,430円(0.60%)の増加となっている。

第16款 財産収入

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	令和5年度 収入済額	対前年度比較	
							増減額	率
財産運用収入	40,030,000	38,568,603	35,971,506	0	2,597,097	39,726,351	△ 3,754,845	△ 9.45
財産売払収入	66,477,000	83,941,702	83,941,702	0	0	56,494,403	27,447,299	48.58
計	106,507,000	122,510,305	119,913,208	0	2,597,097	96,220,754	23,692,454	24.62

財産収入の収入済額は1億1,991万3,208円で、その内訳は、財産貸付収入等の財産運用収入3,597万1,506円、不動産売払収入等の財産売払収入8,394万1,702円である。また、収入未済額は259万7,097円で、土地建物貸付収入である。

第17款 寄附金

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	令和5年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
寄附金		316,203,000	293,237,518	293,237,518	241,769,798	51,467,720	21.29

寄附金の収入済額は2億9,323万7,518円で、前年度と比較すると5,146万7,720円(21.29%)増加している。

収入済額の主なものは、ふるさと納税寄附金2億7,009万500円、企業版ふるさと納税寄附金1,200万円、一般寄附金75万6,600円である。

第18款 繰入金

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	令和5年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
特別会計繰入金		50,184,000	43,426,745	43,426,745	41,971,906	1,454,839	3.47
基金繰入金		835,808,000	823,407,517	823,407,517	374,206,000	449,201,517	120.04
計		885,992,000	866,834,262	866,834,262	416,177,906	450,656,356	108.28

繰入金の収入済額は8億6,683万4,262円で、前年度と比較すると4億5,065万6,356円(108.28%)増加している。

内訳を見てみると、特別会計繰入金の収入済額は4,342万6,745円で、前年度と比較すると145万4,839円(3.47%)増加している。増加の主なものは、国民健康保険特別会計繰入金で146万9,839円(4.87%)増加している。また、基金繰入金の収入済額は8億2,340万7,517円で、前年度と比較すると4億4,920万1,517円(120.04%)増加している。

第19款 繰越金

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	令和5年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
繰越金		1,229,373,174	1,269,436,015	1,269,436,015	1,484,546,028	△215,110,013	△14.49

繰越金の収入済額は12億6,943万6,015円で、前年度と比較すると2億1,511万13円(14.49%)減少している。

第20款 諸収入

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	令和5年度 収入済額	対前年度比較	
								増減額	率
延滞金加算金 及び過料		3,001,000	2,447,562	2,447,562	0	0	1,885,753	561,809	29.79
市預金利子		6,000	491,427	491,427	0	0	167,700	323,727	193.04
貸付金元利 収入		10,000	654,400	26,000	0	628,400	88,800	△62,800	△70.72
雑入		159,331,000	446,687,427	433,039,003	4,054,211	9,594,213	638,473,384	△205,434,381	△32.18
計		162,348,000	450,280,816	436,003,992	4,054,211	10,222,613	640,615,637	△204,611,645	△31.94

諸収入の収入済額は4億3,600万3,992円で、前年度と比較すると2億461万1,645円(31.94%)減少している。

減少の主なものは、雑入の2億543万4,381円(32.18%)で、雑入の主なものは、電源開発株式会社協力金の2億6,074万2千円である。

また、収入未済額は1,022万2,613円で、主なものは、生活保護費返還金等の678万9,829円である。

第21款 市債

(単位：円、%)

目	区分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	予 算 執行率 (B/A)	令和5年度 収入済額	対前年度比較	
							増 減 額	率
総 務 債		75,500,000	59,400,000	59,400,000	78.68	49,800,000	9,600,000	19.28
民 生 債		206,400,000	147,300,000	147,300,000	71.37	108,400,000	38,900,000	35.89
衛 生 債		85,200,000	69,900,000	69,900,000	82.04	129,600,000	△ 59,700,000	△ 46.06
農 林 水 産 業 債		62,500,000	34,400,000	34,400,000	55.04	50,800,000	△ 16,400,000	△ 32.28
商 工 債		45,400,000	37,300,000	37,300,000	82.16	1,800,000	35,500,000	1,972.22
土 木 債		922,900,000	747,800,000	747,800,000	81.03	796,000,000	△ 48,200,000	△ 6.06
消 防 債		134,200,000	120,800,000	120,800,000	90.01	64,500,000	56,300,000	87.29
教 育 債		647,900,000	316,600,000	316,600,000	48.87	267,800,000	48,800,000	18.22
災 害 復 旧 事 業 債		27,900,000	18,000,000	18,000,000	64.52	65,900,000	△ 47,900,000	△ 72.69
臨 時 財 政 対 策 債		25,500,000	25,500,000	25,500,000	100.00	53,200,000	△ 27,700,000	△ 52.07
計		2,233,400,000	1,577,000,000	1,577,000,000	70.61	1,587,800,000	△ 10,800,000	△ 0.68

市債の収入済額は15億7,700万円で、前年度と比較すると1,080万円(0.68%)減少している。

減少の主なものは、衛生債の5,970万円(46.06%)、土木債の4,820万円(6.06%)で、一方、消防債で5,630万円(87.29%)、教育債で4,880万円(18.22%)増加している。

(3) 歳出について

ア 概況

歳出決算状況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)
令和6年度		21,272,612,174	19,683,028,440	652,675,969	936,907,765	92.53
令和5年度		21,243,389,875	19,533,157,884	761,206,174	949,025,817	91.95
対前年度 増減	金額(率)	29,222,299	149,870,556	△ 108,530,205	△ 12,118,052	0.58
	率	0.14	0.77	△ 14.26	△ 1.28	

予算現額 212 億 7,261 万 2,174 円に対し、支出済額は 196 億 8,302 万 8,440 円、執行率 92.53%で、前年度と比較すると、1 億 4,987 万 556 円 (0.77%) 増加している。

款別の前年度との比較は下表のとおりで、増加した主なものは、総務費の 3 億 8,841 万 4,329 円 (14.17%) である。

款別歳出決算状況

(単位：円、%)

款	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	率
議会費	158,421,699	0.80	155,396,558	0.80	3,025,141	1.95
総務費	3,130,020,663	15.90	2,741,606,334	14.04	388,414,329	14.17
民生費	6,596,759,853	33.51	6,675,201,868	34.17	△ 78,442,015	△ 1.18
衛生費	2,365,235,848	12.02	2,458,479,186	12.59	△ 93,243,338	△ 3.79
労働費	4,609,371	0.02	3,654,957	0.02	954,414	26.11
農林水産業費	408,634,001	2.08	376,312,329	1.93	32,321,672	8.59
商工費	372,010,365	1.89	560,740,216	2.87	△ 188,729,851	△ 33.66
土木費	1,757,953,986	8.93	1,755,516,737	8.99	2,437,249	0.14
消防費	677,702,211	3.44	618,175,328	3.16	59,526,883	9.63
教育費	1,663,034,037	8.45	1,530,533,028	7.84	132,501,009	8.66
災害復旧費	71,103,245	0.36	150,880,063	0.77	△ 79,776,818	△ 52.87
公債費	2,477,543,161	12.59	2,506,661,280	12.83	△ 29,118,119	△ 1.16
予備費	0	0.00	0	0.00	0	—
計	19,683,028,440	100.00	19,533,157,884	100.00	149,870,556	0.77

イ 款別決算状況

第1款 議会費

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和5年度 支出済額	対前年度比較	
							増減額	率
議会費	166,416,000	158,421,699	0	7,994,301	95.20	155,396,558	3,025,141	1.95

予算現額1億6,641万6千円に対し、支出済額は1億5,842万1,699円、執行率95.20%で、前年度と比較すると302万5,141円(1.95%)増加している。

支出済額の主なものは、人件費1億4,667万6,641円(議員報酬1億770万198円、職員人件費3,897万6,443円)で、議会費全体の92.59%を占めている。

なお、増加の主なものは議員報酬で、527万9,035円(5.15%)である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	構成比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和5年度 支出済額	対前年度比較	
								増減額	率
総務管理費	2,773,438,000	2,665,513,494	85.16	5,233,000	102,691,506	96.11	2,339,956,584	325,556,910	13.91
徴税費	149,162,000	141,977,796	4.54	0	7,184,204	95.18	145,781,938	△3,804,142	△2.61
戸籍住民 基本台帳費	92,769,000	82,676,655	2.64	0	10,092,345	89.12	69,187,444	13,489,211	19.50
選挙費	30,099,000	29,813,287	0.95	0	285,713	99.05	47,283,789	△17,470,502	△36.95
防災費	306,280,000	187,976,994	6.01	107,408,000	10,895,006	61.37	119,049,789	68,927,205	57.90
統計調査費	11,598,000	9,758,404	0.31	0	1,839,596	84.14	8,928,336	830,068	9.30
監査委員費	12,597,000	12,304,033	0.39	0	292,967	97.67	11,418,454	885,579	7.76
計	3,375,943,000	3,130,020,663	100.00	112,641,000	133,281,337	92.72	2,741,606,334	388,414,329	14.17

予算現額33億7,594万3千円に対し、支出済額31億3,002万663円、執行率は92.72%で、前年度と比較すると3億8,841万4,329円(14.17%)増加している。

支出済額の主なものは総務管理費の26億6,551万3,494円で、総務費全体の85.16%を占めている。その他、防災費1億8,797万6,994円、徴税費の1億4,197万7,796円、戸籍住民基本台帳費8,267万6,655円等である。

節別の支出済額の主なものは、積立金9億1,556万2,517円、委託料3億7,054万3,323円、給料3億8万4,590円等である。

第3款 民生費

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	構成比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和5年度 支出済額	対前年度比較	
								増減額	率
社会福祉費	3,592,219,000	3,424,458,852	51.91	13,227,000	154,533,148	95.33	3,882,160,669	△ 457,701,817	△ 11.79
児童福祉費	2,181,633,000	2,097,264,990	31.79	3,894,000	80,474,010	96.13	1,786,465,397	310,799,593	17.40
生活保護費	1,191,328,000	1,074,961,451	16.30	0	116,366,549	90.23	1,006,057,662	68,903,789	6.85
災害救助費	1,300,000	74,560	0.00	0	1,225,440	5.74	518,140	△ 443,580	△ 85.61
計	6,966,480,000	6,596,759,853	100.00	17,121,000	352,599,147	94.69	6,675,201,868	△ 78,442,015	△ 1.18

予算現額 69 億 6,648 万円に対し、支出済額 65 億 9,675 万 9,853 円、執行率は 94.69% で、前年度と比較すると 7,844 万 2,015 円 (1.18%) 減少している。

支出済額の主なものは、社会福祉費の 34 億 2,445 万 8,852 円で民生費全体の 51.91% を占めている。その他、児童福祉費 20 億 9,726 万 4,990 円、生活保護費 10 億 7,496 万 1,451 円等である。

節別の支出済額の主なものは、扶助費 29 億 6,721 万 2,593 円、繰出金 15 億 6,637 万 886 円、負担金、補助及び交付金 10 億 5,065 万 2,929 円等である。

なお、社会福祉費の減少の主なものは、負担金、補助及び交付金で、4 億 1,742 万 3,527 円 (57.13%) である。また、児童福祉費の増加の主なものは扶助費で、1 億 6,139 万 6,491 円 (26.67%) である。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	構成比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和5年度 支出済額	対前年度比較	
								増減額	率
保健衛生費	1,694,695,000	1,603,434,125	67.79	0	91,260,875	94.61	1,719,507,467	△ 116,073,342	△ 6.75
清掃費	810,283,000	761,801,723	32.21	16,000,000	32,481,277	94.02	738,971,719	22,830,004	3.09
計	2,504,978,000	2,365,235,848	100.00	16,000,000	123,742,152	94.42	2,458,479,186	△ 93,243,338	△ 3.79

予算現額 25 億 497 万 8 千円に対し、支出済額 23 億 6,523 万 5,848 円、執行率は 94.42% で、前年度と比較すると 9,324 万 3,338 円 (3.79%) 減少している。

支出済額は上表のとおりで、保健衛生費 16 億 343 万 4,125 円、清掃費 7 億 6,180 万 1,723 円である。

節別の支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 11 億 9,892 万 6,739 円、委託料 7 億 574 万 8,010 円等である。

なお、保健衛生費の減少の主なものは投資及び出資金で、簡易水道事業会計補助金 1 億 174 万 6,869 円 (63.19%) 減少している。

第5款 労働費

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和5年度 支出済額	対前年度比較	
							増減額	率
労働諸費	4,860,000	4,609,371	0	250,629	94.84	3,654,957	954,414	26.11

予算現額 486 万円に対し、支出済額は 460 万 9,371 円、執行率は 94.84% で、前年度と比較すると 95 万 4,414 円 (26.11%) 増加している。

節別の支出済額の主なものは、報酬 172 万 6,140 千円である。

なお、増加の主なものは生涯現役促進地域連携事業に関する報酬で 20 万 9,964 円 (13.85%) である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	構成比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和5年度 支出済額	対前年度比較	
								増減額	率
農業費	182,471,000	158,376,908	38.76	5,100,000	18,994,092	86.80	158,677,425	△ 300,517	△ 0.19
林業費	262,330,174	215,680,789	52.78	28,466,900	18,182,485	82.22	170,566,050	45,114,739	26.45
水産業費	38,420,000	34,576,304	8.46	0	3,843,696	90.00	47,068,854	△ 12,492,550	△ 26.54
計	483,221,174	408,634,001	100.00	33,566,900	41,020,273	84.56	376,312,329	32,321,672	8.59

予算現額 4 億 8,322 万 1,174 円に対し、支出済額は 4 億 863 万 4,001 円、執行率は 84.56% で、前年度と比較すると 3,232 万 1,672 円 (8.59%) 増加している。

支出済額の主なものは、林業費の 2 億 1,568 万 789 円、農業費の 1 億 5,837 万 6,908 円である。

節別の支出済額の主なものは、工事請負費 9,440 万 1,326 円、委託料 8,596 万 3,612 円、負担金、補助及び交付金 7,794 万 1,122 円である。

なお、農業費の減少の主なものは、工事請負費で 2,899 万 2,733 円 (87.52%)、林業費の増加の主なものについても工事請負費で 3,284 万 4,833 円 (61.34%) である。

第7款 商工費

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和5年度 支出済額	対前年度比較	
							増減額	率
商工費	395,686,000	372,010,365	3,000,000	20,675,635	94.02	560,740,216	△ 188,729,851	△ 33.66

予算現額 3 億 9,568 万 6 千円に対し、支出済額は 3 億 7,201 万 365 円、執行率 94.02% で、前年度と比較すると 1 億 8,872 万 9,851 円 (33.66%) 減少している。

節別の支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 1 億 4,080 万 6,705 円、委託料 4,737 万 482 円である。

なお、減少の主なものは商工総務費の負担金、補助及び交付金で、2 億 2,644 万 136 円 (70.23%) 減少している。

第8款 土木費

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	構成比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和5年度 支出済額	対前年度比較	
								増減額	率
土木管理費	125,019,000	113,194,122	6.44	0	11,824,878	90.54	127,999,244	△ 14,805,122	△ 11.57
道路橋りょう 費	759,690,000	595,013,259	33.85	105,989,000	58,687,741	78.32	528,431,211	66,582,048	12.60
河川費	13,786,000	12,967,295	0.74	0	818,705	94.06	12,711,100	256,195	2.02
港湾費	75,212,000	66,027,702	3.76	0	9,184,298	87.79	73,675,278	△ 7,647,576	△ 10.38
都市計画費	861,238,000	763,891,071	43.45	82,710,069	14,636,860	88.70	864,312,703	△ 100,421,632	△ 11.62
住宅費	211,596,000	206,860,537	11.77	0	4,735,463	97.76	148,387,201	58,473,336	39.41
計	2,046,541,000	1,757,953,986	100.00	188,699,069	99,887,945	85.90	1,755,516,737	2,437,249	0.14

予算現額 20 億 4,654 万 1 千円に対し、支出済額は 17 億 5,795 万 3,986 円、執行率は 85.90%で、前年度と比較すると 243 万 7,249 円 (0.14%) 増加している。

支出済額の主なものは、都市計画費 7 億 6,389 万 1,071 円、道路橋りょう費 5 億 9,501 万 3,259 円、住宅費 2 億 686 万 537 円、土木管理費 1 億 1,319 万 4,122 円である。

節別の支出済額の主なものは、工事請負費 6 億 1,788 万 78 円、補償、補填及び賠償金 4 億 3,607 万 2,864 円、委託料 1 億 4,201 万 9,347 円、負担金、補助及び交付金 1 億 3,499 万 752 円である。

なお、増加率が高いのは道路橋りょう費で、初之地町堀地町線交差点改良工事に係る補償、補填及び賠償金が 1 億 8,891 万 9,559 円 (2,213.88%) 増加している。

第9款 消防費

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和5年度 支出済額	対前年度比較	
							増減額	率
消防費	709,092,000	677,702,211	0	31,389,789	95.57	618,175,328	59,526,883	9.63

予算現額 7 億 909 万 2 千円に対し、支出済額は 6 億 7,770 万 2,211 円、執行率 95.57%で、前年度と比較すると 5,952 万 6,883 円 (9.63%) 増加している。

目ごとの支出済額は、常備消防費 4 億 7,432 万 6,557 円、消防施設費 1 億 6,548 万 4,573 円、非常備消防費 3,640 万 9,005 円、水防費 148 万 2,076 円である。

節別の支出済額の主なものは、人件費 4 億 6,035 万 7,314 円、備品購入費 7,468 万 5,400 円、負担金、補助及び交付金 4,472 万 4,109 円、工事請負費 2,288 万 9,446 円である。

第10款 教育費

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	構成比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和5年度 支出済額	対前年度比較	
								増減額	率
教育総務費	340,220,000	329,630,403	19.82	0	10,589,597	96.89	308,930,015	20,700,388	6.70
小学校費	357,068,000	351,761,630	21.15	0	5,306,370	98.51	426,260,628	△ 74,498,998	△ 17.48
中学校費	262,080,000	226,592,858	13.63	28,000,000	7,487,142	86.46	161,332,513	65,260,345	40.45
幼稚園費	54,794,000	46,303,187	2.78	0	8,490,813	84.50	44,479,357	1,823,830	4.10
社会教育費	615,896,000	484,893,034	29.16	99,973,000	31,029,966	78.73	453,806,298	31,086,736	6.85
保健体育費	362,016,000	223,852,925	13.46	115,325,000	22,838,075	61.84	135,724,217	88,128,708	64.93
計	1,992,074,000	1,663,034,037	100.00	243,298,000	85,741,963	83.48	1,530,533,028	132,501,009	8.66

予算現額 19億9,207万4千円に対し、支出済額は16億6,303万4,037円、執行率83.48%で、前年度と比較すると1億3,250万1,009円(8.66%)増加している。

支出済額の主なものは、社会教育費4億8,489万3,034円、小学校費3億5,176万1,630円、教育総務費3億2,963万403円、中学校費2億2,659万2,858円等である。

節別の支出済額の主なものは、人件費6億8,062万5,043円、需用費3億733万5,317円、工事請負費2億8,227万5,400円、委託料1億7,840万5,483円等である。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	構成比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和5年度 支出済額	対前年度比較	
								増減額	率
公共土木施設 災害復旧費	70,684,000	42,216,200	59.37	24,000,000	4,467,800	59.73	100,359,798	△ 58,143,598	△ 57.94
農林水産業 施設災害復旧費	61,212,000	28,887,045	40.63	14,350,000	17,974,955	47.19	42,428,160	△ 13,541,115	△ 31.92
文教施設 災害復旧費	0	0	0.00	0	0	—	3,530,100	△ 3,530,100	皆減
その他公共施設 ・公用施設 災害復旧費	0	0	0.00	0	0	—	4,562,005	△ 4,562,005	皆減
計	131,896,000	71,103,245	100.00	38,350,000	22,442,755	53.91	150,880,063	△ 79,776,818	△ 52.87

予算現額 1億3,189万6千円に対し、支出済額は7,110万3,245円、執行率53.91%で、3,835万円を翌年度に繰り越している。支出済額の前年度との比較では、7,977万6,818円(52.87%)減少している。

第12款 公債費

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和5年度 支出済額	対前年度比較	
							増減額	率
公債費	2,490,425,000	2,477,543,161	0	12,881,839	99.48	2,506,661,280	△ 29,118,119	△ 1.16

予算現額 24億9,042万5千円に対し、支出済額は24億7,754万3,161円、執行率99.48%であり、前年度と比較すると2,911万8,119円(1.16%)減少している。

支出済額は、公債費元金24億1,404万5,928円、公債費利子6,349万7,233円である。

第13款 予備費

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	令和5年度		対前年度比較	
							支出済額	増減額	率	
予備費		5,000,000	0	0	5,000,000	0.00	0	0	—	

予算現額は500万円で、支出済額は0円である。

ウ 節別経費の状況

節別経費の状況は、次表のとおりである。

節 別 経 費 の 状 況

(単位：円、%)

区分 款	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	率
報酬	668,407,787	3.40	601,728,978	3.08	66,678,809	11.08
給料	1,143,779,673	5.81	1,123,486,745	5.75	20,292,928	1.81
職員手当等	1,252,355,518	6.36	821,145,547	4.20	431,209,971	52.51
共済費	494,436,855	2.51	477,189,733	2.44	17,247,122	3.61
災害補償費	1,610,153	0.01	1,610,820	0.01	△ 667	△ 0.04
恩給及び退職年金	0	0.00	0	0.00	0	—
賃金	0	0.00	0	0.00	0	—
報償費	35,902,487	0.18	51,782,672	0.27	△ 15,880,185	△ 30.67
旅費	39,241,454	0.20	31,600,811	0.16	7,640,643	24.18
交際費	1,199,445	0.01	1,143,629	0.01	55,816	4.88
需用費	678,733,666	3.45	666,917,405	3.41	11,816,261	1.77
役務費	309,459,503	1.57	308,409,717	1.58	1,049,786	0.34
委託料	1,844,378,818	9.37	1,879,594,649	9.62	△ 35,215,831	△ 1.87
使用料及び賃借料	181,626,268	0.92	193,016,486	0.99	△ 11,390,218	△ 5.90
工事請負費	1,202,786,025	6.11	995,276,535	5.10	207,509,490	20.85
原材料費	3,613,109	0.02	3,461,571	0.02	151,538	4.38
公有財産購入費	51,866,228	0.26	88,835,701	0.45	△ 36,969,473	△ 41.62
備品購入費	122,558,242	0.62	71,272,668	0.36	51,285,574	71.96
負担金、補助 及び交付金	3,034,413,176	15.42	3,567,848,770	18.27	△ 533,435,594	△ 14.95
扶助費	2,993,874,897	15.21	2,820,851,349	14.44	173,023,548	6.13
貸付金	0	0.00	0	0.00	0	—
補償、補填 及び賠償金	440,847,864	2.24	331,578,408	1.70	109,269,456	32.95
償還金、利子 及び割引料	2,567,600,236	13.04	2,607,261,489	13.35	△ 39,661,253	△ 1.52
投資及び出資金	59,271,048	0.30	161,017,917	0.82	△ 101,746,869	△ 63.19
積立金	931,638,243	4.73	1,156,859,635	5.92	△ 225,221,392	△ 19.47
寄附金	566,280	0.00	572,640	0.00	△ 6,360	△ 1.11
公課費	2,215,100	0.01	2,066,500	0.01	148,600	7.19
繰出金	1,620,646,365	8.23	1,568,627,509	8.03	52,018,856	3.32
予備費	0	0.00	0	0.00	0	—
計	19,683,028,440	100.00	19,533,157,884	100.00	149,870,556	0.77

3. 特別会計

(1) 決算収支状況

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	差引残額	繰越財源	実質収支額	令和5年度 実質収支額	実質収支 増 減 額
国民健康保険 (事業勘定)	3,255,906	3,195,589	60,317	0	60,317	27,643	32,674
国民健康保険 (直診勘定)	66,381	65,705	676	0	676	554	122
後期高齢者医療	990,143	972,346	17,797	0	17,797	15,566	2,231
介 護 保 険	4,325,573	4,223,911	101,662	0	101,662	89,959	11,703
と 畜 場	30,647	30,647	0	0	0	0	0
駐 車 場 事 業	10,622	8,463	2,159	0	2,159	2,730	△ 571
住 宅 資 金 貸 付 事 業	98,203	6,832	91,371	0	91,371	90,347	1,024
蜂 伏 汚 水 処 理 施 設 事 業	37,127	33,764	3,363	0	3,363	2,049	1,314
土 地 取 得	27,834	43	27,791	0	27,791	27,833	△ 42
合 計	8,842,436	8,537,300	305,136	0	305,136	256,681	48,455

(注) 歳入、歳出、差引残額、実質収支額は、決算書各会計の「実質収支に関する調書」による。

特別会計は、国民健康保険特別会計はじめ8会計で、歳入総額は88億4,243万6千円、歳出総額は85億3,730万円、実質収支額は3億513万6千円となっており、実質収支額は昨年度と比較して4,845万5千円の増加となっている。

なお、各特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

(2) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

歳 入 総 額	32 億 5,590 万 6,429 円
歳 出 総 額	31 億 9,558 万 8,843 円
歳入歳出差引額	6,031 万 7,586 円

予算現額32億7,870万2千円に対し、歳入調定額33億5,553万3,105円、歳入決算額32億5,590万6,429円（収納率97.03%）、歳出決算額31億9,558万8,843円（執行率97.47%）であり、歳入歳出差引額6,031万7,586円を翌年度へ繰越している。

歳入決算状況

(単位：円、%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	令和5年度 収入済額	対前年度比較	
							増減額	率
国民健康 保険税	533,959,000	663,058,312	563,561,017	5,074,956	94,422,339	575,864,359	△ 12,303,342	△ 2.14
使用料及び 手数料	205,000	203,002	203,002	0	0	203,981	△ 979	△ 0.48
国庫支出金	3,357,000	3,392,000	3,392,000	0	0	64,000	3,328,000	5,200.00
県支出金	2,335,378,000	2,311,982,267	2,311,982,267	0	0	2,329,264,000	△ 17,281,733	△ 0.74
繰入金	362,899,000	338,901,000	338,901,000	0	0	335,489,000	3,412,000	1.02
繰越金	27,642,000	27,642,498	27,642,498	0	0	34,586,388	△ 6,943,890	△ 20.08
諸収入	15,262,000	10,354,026	10,224,645	0	129,381	17,476,758	△ 7,252,113	△ 41.50
計	3,278,702,000	3,355,533,105	3,255,906,429	5,074,956	94,551,720	3,292,948,486	△ 37,042,057	△ 1.12

歳入決算額を前年度と比較すると 3,704 万 2,057 円 (1.12%) 減少している。これは主に、国民健康保険税、県支出金で減少が多かったためである。

歳入決算額の主なものは、県支出金 23 億 1,198 万 2,267 円、国民健康保険税 5 億 6,356 万 1,017 円、繰入金 3 億 3,890 万 1 千円である。また、県支出金の主なものは、普通交付金 22 億 4,125 万 267 円である。

歳出決算状況

(単位：円、%)

区分 款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	令和5年度 支出済額	対前年度比較	
							増減額	率
総務費	65,122,000	61,620,965	0	3,501,035	94.62	58,444,797	3,176,168	5.43
保険給付費	2,289,663,000	2,245,620,828	0	44,042,172	98.08	2,270,899,337	△ 25,278,509	△ 1.11
国民健康保険 事業費納付金	806,808,000	806,807,377	0	623	100.00	858,978,750	△ 52,171,373	△ 6.07
保健事業費	53,335,000	45,503,568	0	7,831,432	85.32	42,486,068	3,017,500	7.10
基金積立金	1,000	0	0	1,000	0.00	0	0	—
公債費	225,000	0	0	225,000	0.00	0	0	—
諸支出金	53,548,000	36,036,105	0	17,511,895	67.30	34,497,036	1,539,069	4.46
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00	0	0	—
計	3,278,702,000	3,195,588,843	0	83,113,157	97.47	3,265,305,988	△ 69,717,145	△ 2.14

歳出決算額を前年度と比較すると 6,971 万 7,145 円 (2.14%) 減少している。これは主に保険給付費、国民健康保険事業費納付金で減少したためである。

歳出決算額の主なものは、保険給付費 22 億 4,562 万 828 円、国民健康保険事業費納付金 8 億 680 万 7,377 円である。

保険給付費の支出の主なものは、療養諸費 19 億 103 万 3,709 円及び高額療養費 3 億 3,604 万 792 円で、療養諸費における主な支出は、療養給付費 18 億 7,560 万 3,927 円、高額療養費における主な支出は高額療養費 3 億 3,587 万 3,798 円である。

国民健康保険税徴収状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	徴収率	不納欠損額	収入未済額	
令和6年度	663,058,312	563,561,017	84.99	5,074,956	94,422,339	
令和5年度	674,286,060	575,864,359	85.40	6,939,289	91,482,412	
対前年度 増 減	金額	△ 11,227,748	△ 12,303,342		△ 1,864,333	2,939,927
	率	△ 1.67	△ 2.14	△ 0.41	△ 26.87	3.21

国民健康保険税の調定が減少した主な原因は、会社員等の定年が延長したため、本来 60 歳で国民健康保険に加入する納税義務者が減少したためである。収入済額の内訳は、国民健康保険税 5 億 6,356 万 1,017 円（徴収率 84.99%）である。

収入未済額は 9,442 万 2,339 円である。

(3) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

歳 入 総 額	6,638 万 1,223 円
歳 出 総 額	6,570 万 4,709 円
歳入歳出差引額	67 万 6,514 円

予算現額 7,196 万 9 千円に対し、歳入調定額 6,638 万 1,223 円、歳入決算額 6,638 万 1,223 円（収納率 100.00%）、歳出決算額 6,570 万 4,709 円（執行率 91.30%）であり、歳入歳出差引額 67 万 6,514 円を翌年度へ繰越している。

歳入決算状況

(単位：円、%)

区分 款	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A)	令和5年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
診療収入	32,016,000	29,682,457	29,682,457	100.00	52,196,811	△ 22,514,354	△ 43.13
使用料及び 手数料	272,000	269,500	269,500	100.00	304,700	△ 35,200	△ 11.55
繰入金	31,298,000	27,300,000	27,300,000	100.00	21,500,000	5,800,000	26.98
繰越金	1,000	553,946	553,946	100.00	500,796	53,150	10.61
諸収入	6,302,000	6,495,320	6,495,320	100.00	3,940,010	2,555,310	64.86
県支出金	2,080,000	2,080,000	2,080,000	100.00	—	2,080,000	皆増
計	71,969,000	66,381,223	66,381,223	100.00	78,442,317	△ 12,061,094	△ 15.38

歳入決算額を前年度と比較すると 1,206 万 1,094 円（15.38%）減少している。これは主に、診療収入で 2,251 万 4,354 円減少したためである。

歳入決算額の主なものは、診療収入 2,968 万 2,457 円、繰入金 2,730 万円である。

歳 出 決 算 状 況

(単位：円、%)

区分 款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	執行率 (B)/(A)	令和5年度 支出済額	対前年度比較	
						増減額	率
総務費	21,271,000	18,308,286	2,962,714	86.07	16,755,358	1,552,928	9.27
後期高齢者医療 広域連合納付金	968,390,000	952,964,929	15,425,071	98.41	870,733,889	82,231,040	9.44
保健事業費	1,363,000	978,200	384,800	71.77	1,748,170	△ 769,970	△ 44.04
公債費	500,000	0	500,000	0.00	0	0	—
諸支出金	600,000	95,000	505,000	15.83	225,700	△ 130,700	△ 57.91
予備費	500,000	0	500,000	0.00	0	0	—
計	992,624,000	972,346,415	20,277,585	97.96	889,463,117	82,883,298	9.32

歳出決算額を前年度と比較すると 8,288 万 3,298 円 (9.32%) 増加している。

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 9 億 5,296 万 4,929 円である。

(5) 介護保険特別会計

歳入総額 43 億 2,557 万 3,379 円

歳出総額 42 億 2,391 万 867 円

歳入歳出差引額 1 億 166 万 2,512 円

予算現額 43 億 1,752 万円に対し、歳入調定額 43 億 3,738 万 3,169 円、歳入決算額 43 億 2,557 万 3,379 円 (収納率 99.73%)、歳出決算額 42 億 2,391 万 867 円 (執行率 97.83%) であり、歳入歳出差引額 1 億 166 万 2,512 円を翌年度へ繰越している。

歳 入 決 算 状 況

(単位：円、%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	令和5年度 収入済額	対前年度比較	
							増減額	率
保険料	673,730,000	702,656,940	690,847,150	2,697,050	9,112,740	680,331,160	10,515,990	1.55
使用料及び 手数料	2,000	24,600	24,600	0	0	22,600	2,000	8.85
国庫支出金	1,136,594,000	1,160,346,596	1,160,346,596	0	0	1,136,776,063	23,570,533	2.07
支払基金 交付金	1,083,845,000	1,071,542,000	1,071,542,000	0	0	1,045,406,000	26,136,000	2.50
県支出金	570,309,000	567,814,540	567,814,540	0	0	565,024,827	2,789,713	0.49
財産収入	1,000	160,497	160,497	0	0	143,429	17,068	11.90
繰入金	737,423,000	719,096,038	719,096,038	0	0	657,151,526	61,944,512	9.43
繰越金	89,959,000	89,958,868	89,958,868	0	0	107,945,173	△ 17,986,305	△ 16.66
諸収入	25,657,000	25,783,090	25,783,090	0	0	25,953,583	△ 170,493	△ 0.66
計	4,317,520,000	4,337,383,169	4,325,573,379	2,697,050	9,112,740	4,218,754,361	106,819,018	2.53

歳入決算額を前年度と比較すると 1 億 681 万 9,018 円 (2.53%) 増加している。これは主に、国庫支出金、支払基金交付金、繰入金等で増加があったためである。

歳入決算額の主なものは、国庫支出金 11 億 6,034 万 6,596 円、支払基金交付金 10 億 7,154 万 2 千円、一般会計からの繰入金 7 億 1,909 万 6,038 円、保険料 6 億 9,084 万 7,150 円、県支出金 5 億 6,781 万 4,540 円である。

収入未済額は 911 万 2,740 円、不納欠損額は 269 万 7,050 円で、介護保険料である。

なお、介護保険料の徴収状況は、次表のとおりである。

介護保険料徴収状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	徴収率	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	702,656,940	690,847,150	98.32	2,697,050	9,112,740
令和5年度	693,464,300	680,331,160	98.11	3,614,500	9,518,640
対前年度 増 減	金額 9,192,640	10,515,990		△ 917,450	△ 405,900
率	1.33	1.55	0.21	△ 25.38	△ 4.26

介護保険料の徴収状況は、調定額 7 億 265 万 6,940 円に対し、収入済額 6 億 9,084 万 7,150 円となっており、徴収率は 98.32% である。

収入未済額は 911 万 2,740 円であり、その内訳は、現年度分普通徴収保険料 393 万 1,350 円、滞納繰越分普通徴収保険料 518 万 1,390 円である。

歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分 款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	執行率 (B)/(A)	令和5年度 支出済額	対前年度比較	
						増 減 額	率
総 務 費	98,218,000	93,194,679	5,023,321	94.89	89,049,120	4,145,559	4.66
保 険 給 付 費	3,833,732,000	3,774,320,499	59,411,501	98.45	3,660,662,010	113,658,489	3.10
基 金 積 立 金	14,314,000	14,312,950	1,050	99.99	39,597,915	△ 25,284,965	△ 63.85
地 域 支 援 事 業 費	297,467,000	268,997,313	28,469,687	90.43	272,592,406	△ 3,595,093	△ 1.32
公 債 費	311,000	0	311,000	0.00	0	0	—
諸 支 出 金	73,478,000	73,085,426	392,574	99.47	66,894,042	6,191,384	9.26
計	4,317,520,000	4,223,910,867	93,609,133	97.83	4,128,795,493	95,115,374	2.30

歳出決算額を前年度と比較すると 9,511 万 5,374 円 (2.30%) 増加している。これは主に、保険給付費で 1 億 1,365 万 8,489 円増加したためである。

歳出決算額の主なものは、保険給付費 37 億 7,432 万 499 円で、その内訳の主なものは、介護サービス等諸費 35 億 174 万 4,568 円、高額介護サービス等費 9,673 万 717 円、特定入所者介護サービス等費 8,934 万 1,989 円、介護予防サービス等諸費 7,168 万 9,428 円である。

(6) と畜場特別会計

歳入総額	3,064万6,902円
歳出総額	3,064万6,902円
歳入歳出差引額	0円

予算現額 3,149 万円に対し、歳入調定額 3,064 万 6,902 円、歳入決算額 3,064 万 6,902 円（収納率 100.00%）、歳出決算額 3,064 万 6,902 円（執行率 97.32%）である。

歳入決算状況

(単位：円、%)

区分 款	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A)	令和5年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
事業収入	1,572,000	1,523,456	1,523,456	100.00	1,637,284	△ 113,828	△ 6.95
県支出金	2,119,000	2,290,932	2,290,932	100.00	5,718,122	△ 3,427,190	△ 59.94
繰入金	17,181,000	15,061,479	15,061,479	100.00	16,313,481	△ 1,252,002	△ 7.67
財産収入	2,000	1,946	1,946	100.00	1,946	0	0.00
諸収入	216,000	1,369,089	1,369,089	100.00	215,799	1,153,290	534.43
市債	10,400,000	10,400,000	10,400,000	100.00	9,600,000	800,000	8.33
計	31,490,000	30,646,902	30,646,902	100.00	33,486,632	△ 2,839,730	△ 8.48

歳入決算額を前年度と比較すると 283 万 9,730 円 (8.48%) 減少している。これは主に県支出金で 342 万 7,190 円減少したためである。

歳入決算額の主なものは、県支出金 229 万 932 円、一般会計からの繰入金 1,506 万 1,479 円、市債 1,040 万円である。

歳出決算状況

(単位：円、%)

区分 款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	執行率 (B)/(A)	令和5年度 支出済額	対前年度比較	
						増減額	率
総務費	26,518,000	25,696,383	821,617	96.90	28,565,780	△ 2,869,397	△ 10.04
公債費	4,972,000	4,950,519	21,481	99.57	4,920,852	29,667	0.60
計	31,490,000	30,646,902	843,098	97.32	33,486,632	△ 2,839,730	△ 8.48

歳出決算額を前年度と比較すると 283 万 9,730 円 (8.48%) 減少している。これは総務費で 286 万 9,397 円減少したためである。

(7) 駐車場事業特別会計

歳入総額	1,062万1,903円
歳出総額	846万2,535円
歳入歳出差引額	215万9,368円

予算現額 880 万 9 千円に対し、歳入調定額 1,062 万 1,903 円、歳入決算額 1,062 万 1,903 円（収納率 100.00%）、歳出決算額 846 万 2,535 円（執行率 96.07%）であり、歳入歳出差引額 215 万 9,368 円を翌年度へ繰越している。

歳入決算状況

(単位：円、%)

区分 款	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A)	令和5年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
使用料及び 手数料	6,079,000	7,892,050	7,892,050	100.00	7,969,420	△ 77,370	△ 0.97
繰越金	2,729,000	2,729,853	2,729,853	100.00	1,803,867	925,986	51.33
諸収入	1,000	0	0	—	0	0	—
計	8,809,000	10,621,903	10,621,903	100.00	9,773,287	848,616	8.68

歳入決算額を前年度と比較すると 84 万 8,616 円 (8.68%) 増加している。これは繰越金で 92 万 5,986 円増加したためである。

歳入決算額の内訳は、使用料及び手数料 789 万 2,050 円、繰越金 272 万 9,853 円である。

駐車場使用料内訳

(単位：円)

区分	普通駐車	定期駐車	計
令和6年度	6,027,500	1,864,550	7,892,050
令和5年度	6,008,500	1,960,920	7,969,420
対前年度増減	19,000	△ 96,370	△ 77,370

歳出決算状況

(単位：円、%)

区分 款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	執行率 (B)/(A)	令和5年度 支出済額	対前年度比較	
						増減額	率
駐車場事業費	7,508,000	7,162,311	345,689	95.40	5,743,172	1,419,139	24.71
公債費	1,301,000	1,300,224	776	99.94	1,300,262	△ 38	0.00
計	8,809,000	8,462,535	346,465	96.07	7,043,434	1,419,101	20.15

歳出決算額を前年度と比較すると、141 万 9,101 円 (20.15%) 増加している。これは主に、駐車場事業費で 141 万 9,139 円増加したためである。

歳出決算額は、駐車場事業費 716 万 2,311 円、公債費 130 万 224 円で、駐車場事業費の内訳は、一般会計繰出金 500 万 7 千円、管理費 215 万 5,311 円、である。

(8) 住宅資金貸付事業特別会計

歳入総額	9,820万3,450円
歳出総額	683万2,528円
歳入歳出差引額	9,137万922円

予算現額 685 万 3 千円に対し、歳入調定額 2 億 165 万 4,614 円、歳入決算額 9,820 万 3,450 円（収納率 48.70%）、歳出決算額 683 万 2,528 円（執行率 99.70%）であり、歳入歳出差引額 9,137 万 922 円を翌年度に繰越している。

歳入決算状況

(単位：円、%)

区分 款	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納 欠損額	収入 未済額	収納率 (B/A)	令和5年度 収入済額	対前年度比較	
								増減額	率
繰入金	1,000	0	0	0	0	—	0	0	—
繰越金	1,000	90,347,664	90,347,664	0	0	100.00	58,291,602	32,056,062	54.99
諸収入	6,851,000	108,954,950	5,503,786	3,135,980	100,315,184	5.05	32,685,742	△ 27,181,956	△ 83.16
県支出金	0	2,352,000	2,352,000	0	0	100.00	6,674,000	△ 4,322,000	△ 64.76
計	6,853,000	201,654,614	98,203,450	3,135,980	100,315,184	48.70	97,651,344	552,106	0.57

歳入決算額を前年度と比較すると 55 万 2,106 円 (0.57%) 増加している。

歳入決算額の内訳は、繰越金 9,034 万 7,664 円、諸収入 550 万 3,786 円、県支出金で 235 万 2 千円である。

諸収入の収入状況は、調定額 1 億 895 万 4,950 円に対し、収入済額は 550 万 3,786 円で収納率 5.05% と低率となっており、1 億 31 万 5,184 円の未収金が残っている。貸付金元金の回収については平成 21 年度より和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合が設立されており、今後も、その回収に期待するものである。

歳出決算状況

(単位：円、%)

区分 款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	執行率 (B)/(A)	令和5年度 支出済額	対前年度比較	
						増減額	率
住宅資金貸付 事業費	6,853,000	6,832,528	20,472	99.70	7,303,680	△ 471,152	△ 6.45

歳出決算額を前年度と比較すると 47 万 1,152 円 (6.45%) 減少している。

(9) 蜂伏団地共同汚水処理施設事業特別会計

歳入総額	3,712万7,004円
歳出総額	3,376万3,718円
歳入歳出差引額	336万3,286円

予算現額 4,073 万 8 千円に対し、歳入調定額 3,815 万 9,921 円、歳入決算額 3,712 万 7,004 円（収納率 97.29%）、歳出決算額 3,376 万 3,718 円（執行率 82.88%）であり、歳入歳出差引額 336 万 3,286 円を翌年度に繰越している。

歳入決算状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納 欠損額	収入 未済額	収納率 (B/A)	令和5年度 収入済額	対前年度比較	
								増減額	率
分担金及び負担金	220,000	0	0	0	0	-	0	0	-
使用料及び手数料	26,289,000	26,620,468	25,587,551	0	1,032,917	96.12	25,928,398	△ 340,847	△ 1.31
財産収入	26,000	24,974	24,974	0	0	100.00	27,190	△ 2,216	△ 8.15
繰入金	2,689,000	0	0	0	0	-	13,339,000	△ 13,339,000	皆減
繰越金	11,514,000	11,514,479	11,514,479	0	0	100.00	1,373,867	10,140,612	738.11
計	40,738,000	38,159,921	37,127,004	0	1,032,917	97.29	40,668,455	△ 3,541,451	△ 8.71

歳入決算額を前年度と比較すると 354 万 1,451 円 (8.71%) 減少している。これは主に繰越金で 1,014 万 612 円増加し、繰入金で 1,333 万 9 千円 (皆減) 減少したためである。

歳入決算額の主なものは、使用料及び手数料 2,558 万 7,551 円、繰越金 1,151 万 4,479 円である。収入未済額は、使用料及び手数料の施設使用料 103 万 2,917 円である。

歳出決算状況

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	令和5年度 支出済額	対前年度比較	
							増減額	率
施設管理費	40,686,000	33,763,718	0	6,922,282	82.99	29,153,976	4,609,742	15.81
基金積立金	1,000	0	0	1,000	0.00	0	0	-
公債費	50,000	0	0	50,000	0.00	0	0	-
予備費	1,000	0	0	1,000	0.00	0	0	-
計	40,738,000	33,763,718	0	6,974,282	82.88	29,153,976	4,609,742	15.81

歳出決算額を前年度と比較すると 460 万 9,742 円 (15.81%) 増加している。これは、施設管理費が増加したためである。

(10) 土地取得特別会計

歳入総額	2,783万3,663円
歳出総額	4万3,088円
歳入歳出差引残額	2,779万575円

予算現額 2,783 万 6 千円に対し、歳入調定額 2,783 万 3,663 円、歳入決算額 2,783 万 3,663 円（収納率 100.00%）、歳出決算額 4 万 3,088 円（執行率 0.15%）であり、歳入歳出差引額 2,779 万 575 円を翌年度へ繰越している。

歳入決算状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率(B/A)	令和5年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
繰越金	27,834,000	27,833,663	27,833,663	100.00	27,873,397	△ 39,734	△ 0.14
諸収入	1,000	0	0	—	0	0	—
財産収入	1,000	0	0	—	0	0	—
計	27,836,000	27,833,663	27,833,663	100.00	27,873,397	△ 39,734	△ 0.14

歳入決算額を前年度と比較すると 3 万 9,734 円 (0.14%) 減少している。これは、繰越金が減少したためである。

歳出決算状況

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	執行率 (B)/(A)	令和5年度 支出済額	対前年度比較	
						増減額	率
土地開発費	27,836,000	43,088	27,792,912	0.15	39,734	3,354	8.44

歳出決算額を前年度と比較すると 3,354 円 (8.44%) 増加している。

歳出決算額は、需用費の 4 万 3,088 円である。

4. 財産に関する調書

公有財産の取得、処分等の異動状況について、財産台帳と証書類を照合調査したところ、決算年度末現在高の計数は、いずれも正確であることを認めた。

財産の各項目の概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

(ア) 土地

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中		決算年度末現在高
		増 加	減 少	
行政財産	907,401		389	907,012
普通財産	33,148,059	784		33,148,843
計	34,055,460	784	389	34,055,855

決算年度中に、行政財産で389㎡の減少、普通財産で784㎡の増加があり、結果、全体の年度末現在高は34,055,855㎡となっている。

行政財産では、その他公共用財産のその他の施設で389㎡減少している。また、普通財産では、公共用財産のその他の施設で784㎡増加している。

(イ) 建物

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中		決算年度末現在高
		増 加	減 少	
行政財産	169,139		803	168,336
普通財産	3,924	355		4,279
計	173,063	355	803	172,615

決算年度中に、行政財産で803㎡の減少、普通財産で355㎡の増加があったため、決算年度末現在高は172,615㎡となっている。

行政財産では、その他の行政機関の消防施設で85㎡、公共用財産の公営住宅で542㎡、その他の施設で176㎡減少している。

普通財産は、公共用財産のその他の施設で355㎡増加している。

(ウ) 山林

決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は32,613,940㎡となっている。

(エ) 有価証券

決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は1,529万6千円となっている。

(オ) 出資による権利及び出捐による権利

出資による権利は、前年度末現在高は9件2億2,544万8千円で、決算年度中に5,927万1千円増加し、決算年度末現在高は9件2億8,471万9千円である。また、出捐による権利については、前年度末

現在高は9件7,924万9千円で、決算年度中に100万4千円円減少し、決算年度末現在高は9件7,824万5千円となっている。

(2) 債権

決算年度中の減少が10万4千円で、決算年度末現在高は1億4,335万5千円と減少している。
 なお、債権の内訳は、次表のとおりである。

債 権 内 訳

(単位：千円)

名 称	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中		決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	
市民税特別徴収分	142,805		78	142,727
熊野川町育英奨学資金	654		26	628
計	143,459	0	104	143,355

(3) 基金

基金の決算年度中の増減及び決算年度末現在高は、次表のとおりである。

基金集計表

(単位：千円)

名 称	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
財 政 調 整 基 金 積 立 金	3,000,000	100,000	3,100,000
丹 鶴 城 址 整 備 基 金 積 立 金	245,875	81	245,956
退 職 手 当 基 金 積 立 金	1,100,000	△ 100,000	1,000,000
減 債 基 金 積 立 金	3,450,000	50,000	3,500,000
緑 化 基 金 積 立 金	100,000	0	100,000
長 寿 社 会 福 祉 基 金 積 立 金	268,064	△ 20,000	248,064
熊 野 川 関 連 施 設 整 備 基 金 積 立 金	260,524	65	260,589
国 民 健 康 保 険 事 業 基 金 積 立 金	230,000	0	230,000
蜂 伏 団 地 共 同 汚 水 処 理 施 設 基 金 積 立 金	270,366	0	270,366
介 護 給 付 費 準 備 基 金 積 立 金	434,001	△ 48,687	385,314
育 英 奨 学 基 金 積 立 金	90,200	0	90,200
熊 野 川 町 区 域 ま ち お こ し 基 金 積 立 金	151,524	57	151,581
地 域 振 興 基 金 積 立 金	65,628	23	65,651
合 併 市 町 村 振 興 基 金 積 立 金	921,829	252	922,081
文 化 複 合 施 設 整 備 基 金 積 立 金	72,006	△ 2,973	69,033
港 湾 施 設 基 金 積 立 金	61,280	△ 3,577	57,703
森 林 環 境 譲 与 税 基 金 積 立 金	82,743	△ 4,374	78,369
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 基 金 積 立 金	110,325	△ 110,325	0
新 宮 市 ま ち ・ ひ と ・ し ご と 創 生 寄 附 活 用 事 業 (企 業 版 ふ る さ と 納 税) 基 金	1,010	△ 998	12
公 共 施 設 等 整 備 基 金	0	200,000	200,000
計	10,915,375	59,544	10,974,919

む す び

以上が、令和6年度新宮市一般会計、特別会計及び基金の運用状況等についての審査の概要であります。特に歳入の確保と歳出の削減、また、適正な事務処理がされているかどうかに着目して審査を行った。

令和6年度の決算規模については、一般会計、特別会計を合わせ、歳入総額300億5,427万9,987円、歳出総額282億2,032万8,045円で、差引残額18億3,395万1,942円の形式収支となっており、前年度と比較すると、歳入で5億4,705万9,092円（1.85%）、歳出で2億4,868万9,736円（0.89%）といずれも増加している。

また、一般会計の起債の現在高は、令和6年度末で200億6,891万6千円となっており、令和5年度末と比較すると8億3,704万6千円減少している。

基金積立金については、令和5年度末と比較して5,954万4千円増加しており、令和6年度末の積立金残高は109億7,491万9千円となっている。

一般会計から特別会計への繰出金については、令和6年度は16億2,064万6,365円で、一般会計歳出に占める割合は前年度から0.20ポイント上がり8.23%である。一般会計からの繰入金の高割合については、財政運営の面から事業効果等を鑑みる必要がある。

また、一般会計歳出における翌年度繰越額は6億5,267万5,969円で、前年度に比べ1億853万205円（14.26%）の減少となっている。

次に、一般会計歳入の財源別構成については、自主財源が64億3,839万3,139円（構成比率30.35%）、依存財源が147億7,345万380円（構成比率69.65%）となっており、前年度と比較すると、自主財源で2,838万7,423円（0.44%）の増加、依存財源で3億8,086万2,197円（2.65%）増加している。自主財源増加の主なものは、繰入金の4億5,065万6,356円（108.28%）、寄附金の5,146万7,720円（21.29%）、財産収入の2,369万2,454円（24.62%）である。今年度も、ふるさと納税は3千7百万円余り増加しており、その取り組みは大いに評価できる。また、自主財源の中心となる市税を前年度と比較すると、5,343万2,466円（1.64%）減少している。

また、令和6年度の普通会計の主な財政指数については、公債費比率5.3%、起債制限比率6.0%、実質公債費比率10.8%であり、前年度と比較すると財政力指数はほぼ横ばい、公債費負担比率は前年度より0.4ポイント改善しているが、経常収支比率は前年度より0.9ポイント悪化している。実質公債費比率は10.8%で、地方債の発行に許可が必要となる18%を下回り、昨年度より1ポイント改善している。指数全体としては改善傾向にあるものの、財政力指数や経常収支比率は悪化の傾向にあり、依然として市の財政は厳しい状況に変わりはないと言える。

また、課題である防災、減災対策においては、昨今多発している豪雨災害への対応をはじめ、南海トラフ地震等への対策など、災害の備えに要する費用は、今後も市の財政に重くのしかかる大きな課題である。

次に、収入未済額の状況については、令和6年度末で一般・特別会計合わせて4億8,854万6,933円となっており、前年度より179万3,851円(0.37%)増加しており、依然として多額の未収金が計上されている。未収金を抱える担当部署では、各職員が「自分の仕事」と強く認識され、必要な知識や技能を身に付け、知恵を絞って努力されているが、「負担と公平」の観点からも「納めないで得」といったことのないよう、更なる回収努力を要望するものである。未収となっている債権は複数の所属に存在しており、事務の効率・経費削減のための連携強化、会計処理、滞納者の管理方法、回収手法等、情報共有の仕組みの構築が必要と考える。

不納欠損額については、前年度より870万7,810円(30.29%)減少して2,004万4,844円となっている。不能欠損処理については、本人死亡、相続放棄、消滅時効等回収が100%見込めないものは適時、適切に処理を行われたい。また、全国で工事契約に関連した収賄事件や横領事件等の不正が発覚し、職員が逮捕されるという事案が発生している。複数人でのチェック等、牽制機能を強化した体制作りをお願いするとともに、現金の取り扱いには十分な注意をはらって行動していただきたい。併せて職員一人一人が業務遂行上、また、職場環境においてもコンプライアンス意識を強く持った行動が求められています。

今後の事業を実施するうえでは、適切かつ有利な財源を、将来負担を見据えて長期的な視点から確実に確保していく、ということが今後ますます重要となる。国や県の動向には常に注意を払い、有利な情報をいち早くつかみ、今後とも財源の確保に努められたい。

次に、歳出の削減については、市では、「新宮市行財政プログラム」により、行財政改革に取り組まれている。行財政改革の基本は、担当者がそれぞれの所管事務について、分析・検討することであり、日頃から経費の縮減を意識して業務に当たることにより、市全体の経費縮減につながるものとする。事業の執行に当たっては、事業の見直しも含め経費の節減に努めるとともに、災害に強い「安全、安心なまちづくり」を最優先され、最小の費用で最大の効果を上げるよう努められたい。費用に対応するだけの効果が上がらない部分については、より積極的に費用対効果の上がる方法を検討され、事業執行に努められたい。

以上、一般・特別会計決算は、一部執行されなかった事業もあり、翌年度へ繰越されているが、それぞれ予算に従って、概ね適正に執行されたものと認められた。また、基金の運用状況についても設置目的に従って、適正かつ正確に処理されたものと認められた。